

平成 29 年度事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日

平成 6 年 3 月 31 日 財団法人の設立
平成 25 年 4 月 1 日 公益財団法人へ移行

2 定款に定める目的

本法人は、情報科学技術に関する産業の支援、人材育成、情報提供、情報交流、啓発普及等を促進することにより、岐阜県の情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進し、県民の豊かな暮らしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 情報科学技術に関する産業の支援事業
- (2) 情報科学技術に関する人材の育成事業
- (3) 情報科学技術に関する情報の提供事業
- (4) 情報科学技術に関する交流事業
- (5) 情報科学技術に関する啓発普及事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（商工労働部産業技術課ITものづくり室）

5 主たる事務所の状況

大垣市加賀野 4 丁目 1 番地 7

6 役員に関する事項

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

役員名	氏名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
評議員	白井 猛	非常勤	大垣共立銀行 専務取締役
評議員	井川 孝明	非常勤	岐阜県 商工労働部長
評議員	加藤 誠	非常勤	大垣市 経済部長
評議員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 会長
評議員	塩見 善彦	非常勤	十六銀行 公務営業部 部長
評議員	三輪 高史	非常勤	S J 情場クラブ 会長

役員名	氏名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
理事長	松島 桂樹	非常勤	(一社)クラウドサービス推進機構理事長
副理事長	富田 武司	常勤	常勤理事
理事	浅井 元雄	非常勤	タック(株)代表取締役社長
理事	鳥居 保徳	非常勤	(株)セイノー情報サービス代表取締役社長
理事	河合 進一	非常勤	(一社)岐阜県工業会会長
理事	酒向 薫	非常勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
理事	梁瀬 望	非常勤	日本電気(株)岐阜支店長
理事	田中 靖哲	非常勤	(株)電算システム代表取締役社長
理事	辻 雅文	非常勤	(株)インフォファーム代表取締役副社長
理事	安井 昌隆	非常勤	富士通(株)岐阜支店長
理事	松井 博	非常勤	(公財)岐阜県産業経済振興センター理事長
理事	三輪 眞弘	非常勤	情報科学芸術大学院大学学長
理事	徳升 良弘	非常勤	西日本電信電話(株)岐阜支店長
監事	高橋 茂樹	非常勤	名古屋税理士会大垣支部副支部長
監事	成瀬 重雄	非常勤	大垣商工会議所 専務理事

- ・ 評議員定数 3名以上 7名以内 ・ 現在評議員数 6名
- ・ 任期 平成29年6月23日から平成33年度定時評議員会終結の時まで
- ・ 理事定数 10人以上 18人以内 ・ 現在理事数 13名
- ・ 任期 平成29年6月23日から平成31年度定時評議員会終結の時まで

7 職員に関する事項

(平成30年3月31日現在)

所 属	プロパー職員	業務 専門員	事務 専門員	事業 推進員	県OB	合計
総務室(事務局長を含む)	1	2	1	0	1	5
企画広報グループ	1	1	0	0	0	2
経営支援室	2	1	0	0	0	3
ぎふネットショップ・ ITビジネス総合支援センター	0	1	0	1	0	2
ITものづくりセンター	0	1	0	0	1	2
事業連携室	4	3	0	0	0	7
新サービス創出支援室	1	0	0	0	1	2
産学官連携イノベーション 創出支援室	2	0	0	0	1	3
合 計	11	9	1	1	4	26

II 事業の実績

1 事業の実施の状況

【公益目的事業】

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) 中小企業情報化支援事業

(予算額： 5,442千円 決算額： 4,428千円)

県内中小企業の IT 活用による経営革新を促進し、企業競争力向上を図るため、企業等から相談を受け付け、IT 経営の導入による販路拡大・効率化等の助言・支援を行う訪問指導等を実施した。特に、広告に代わる集客のためのソーシャルメディア活用の支援を強化した。

ア IT 経営セミナー

商工会議所・商工会や中小企業による団体・組合と連携し、経営への効果的な IT の活用策等をテーマにセミナーを開催した。また、改めて Web マーケティングを中心に、発信する情報・内容、SEO (検索エンジン最適化) 対策、デザイン、国別 SNS の活用等をテーマとしたセミナーを開催した。

イ IT 経営相談対応

県内中小企業から経営課題に係る相談を受け、IT 活用による課題解決を支援した。課題解決に当たっては、専門的能力を有する IT 経営アドバイザーを適宜派遣し、幅広い分野に及ぶ IT 経営相談に対して的確な支援を行った。

ウ 地域支援機関との連携強化事業

地域支援機関の職員とともに訪問・支援を行うことにより、地域企業にとってより身近に IT サービスの相談ができる人材を育成する等の連携を強化した。

ア IT経営セミナー

連携セミナー19回 参加者数475社603名

商工会議所等と連携し、経営に効果的なITの活用策を周知した。

テーマ/連携先	日付	参加社/人数	満足度
「売上を作るSEOセミナー」 (多治見商工会議所)	4/14	41社53名	4.7
「ITを活用した集客力アップセミナー」 (岐阜県美容用品卸商業協同組合)	5/29	5社23名	3.7
「Facebookのビジネス活用」 (下呂商工会青年部・観光協会)	6/8	6社6名	4.8
「売上を作るデザインセミナー」 (多治見商工会議所)	6/9	18社19名	4.8
「売上を伸ばすネットポスティング ロングテールSEOで市場を独占！」(美濃商工会議所)	7/6	47社53名	4.5
「人手不足を解消！中小企業のためのIoT活用アイデア」	8/4	30社33名	4.3

(岐阜商工会議所) 「ランディングページとSNSのインテグレーション戦略」 (美濃商工会議所)	8/30	29社 33名	4.4
「SNS活用セミナー～Facebook・インスタグラム・LINE@を活用し、集客力を高めよう～」 (赤坂商工会)	9/7	11社 15名	4.1
「売上を作るホームページセミナー」 (瑞浪商工会議所)	9/28	21社 29名	4.6
「『ペライチ』で作るホームページ！売上を伸ばすネットポスティング」 (美濃加茂商工会議所・可児商工会議所)	10/26	24社 26名	4.4
「Jimdoで実現する！WEBページ集客セミナー」 (商工会連合会中濃ブロック:郡上市)	11/24	16社 17名	4.9
「製造現場の課題に、IT・IoTができること。」 (美濃商工会議所)	12/4	30社 39名	4.3
「Jimdoで実現する！WEBページ集客セミナー」 (商工会連合会中濃ブロック:坂祝町)	12/8	27社 34名	4.6
「はじめの一步！」Webツール活用セミナー」 (大垣商工会議所)	12/14	18社 19名	3.6
「成功事例に学ぶ！ものづくり中小企業のためのIoT活用アイデア」 (金属工業団地協同組合)	12/18	31社 40名	4.2
「顧客獲得につなげるインターネット活用術」 (各務原商工会議所)	1/31	20社 22名	4.0
「IoTを、経営のチカラにする秘訣。」 (岐阜県プラスチック工業組合・大垣商工会議所)	2/19	54社 75名	4.3
「～LINE@導入&活用で集客力UP！～」 (関商工会議所)	2/26	21社 30名	4.1
「生産性・稼働率を向上させるIT・IoT活用」 (飛騨木工連、高山商工会議所)	3/20	26社 37名	4.0

協力セミナー4回

日付	テーマ/協力先
10/18	「LINE@セミナー」 (美濃商工会議所)
11/16	「インスタグラムビジネス活用術セミナー」 (美濃商工会議所)
12/12	「LINE@実践セミナー」 (美濃商工会議所)
2/8	「店舗向け最新Googleマップ集客対策セミナー」 (美濃商工会議所)

イ IT経営相談対応

中小企業からの経営課題に係る相談に対し、訪問支援等を行った。

支援回数	総支援回数	271回
対応者内訳	財団職員対応	201回
	IT経営アドバイザー派遣	70回
支援内容別内訳	経営戦略	68回
	インターネット関連	81回
	EC	10回

	BtoC (EC以外)	15回
	BtoB (EC以外)	7回
	SNS	12回
	SEO	37回
	基幹システム	16回
	操作指導	66回
	IT活用全般	40回

ウ 地域支援機関（商工会議所、商工会、金融機関、等）との連携強化事業

- ・ IT 経営相談において、地域支援機関職員とともに企業を訪問し支援を行うことにより、地域支援機関職員の指導力の向上を図り、連携を強化した。

171 回

【事業効果】

商工会議所等と連携したセミナーや企業訪問による相談対応により、県内中小企業の IT 活用による経営課題解決、企業の競争力向上に寄与した。その結果、支援先の企業では、受注の増加、生産性向上、コストダウン、情報リテラシーの向上などに効果がみられた。また、地域支援機関向けの勉強会、地域支援機関職員とともに IT 経営相談に関する企業訪問・支援を実施することにより、地域支援機関職員の IT 経営、IT サービス活用の知識、スキルが向上し、地域に密着する支援体制が強化された。

(2) ぎふネットショップ・IT ビジネス総合支援センター運営事業

(予算額： 18,550千円 決算額：14,325千円)

県内事業者のネットビジネスへの新規参入による販路拡大や、既存店舗のスキルアップ、事業者相互の情報交流等を支援する「ぎふネットショップ・IT ビジネス総合支援センター」を運営し、新規出店支援や既存店舗の競争力強化、売り上げ拡大を促進した。

ア ネットショップ相談サポート

ネットショップの新規出店や売上拡大に関する情報を提供するとともに、個別の相談に対応した。高度な相談については、専門の指導員を活用した。

イ ネットショップ関連セミナー・研修

新規出店や売上拡大に関するセミナー、商品写真の撮影、越境 EC、サイトデザイン等ネットショップの質を向上させるための研修等を実施した。

ウ 「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」運営支援

全体例会や支部活動、研修を通じ、事業者間の情報交流を進め、県内ネットショップ事業者全体のレベルアップを図った。

ア ネットショップ相談サポート

ネットショップに役立つ情報提供、個別相談へのサポート、撮影指導等を実施した。

・個別相談サポートの実施

ネットショップの構築・運営等に関し、個別に相談対応を行った。

相談サポート	回数	199回
内容別内訳	アプリ操作	69回
	撮影支援	48回
	販売戦略・SWOT分析	42回
	撮影スタジオ利用	16回
	デザイン支援	8回
	インバウンド	7回
	越境EC	5回
	新規開業	4回

イ ネットショップ関連セミナー・研修実施事業

ネットショップ関連 セミナー・研修タイトル	日付	場所	参加 人数	平均 満足度
Webコア飛騨開設記念セミナー 越境 ECで外国人観光客のハートキャッチ	5/19	高山市内	52名	4.5
1日でできる、Jimdo勉強会	7/13	高山市内	4名	4.4
1日でできる、Jimdo勉強会	7/14	高山市内	6名	4.4
写真で魅せる商品撮影テクニック	8/25	羽島市内	12名	4.9
伝わる！商品撮影テクニック	9/26	郡上市内	17名	5.0
伝わる！商品撮影テクニック	9/27	土岐市内	12名	4.8
伝わる！商品撮影テクニック	10/24	川辺町内	17名	4.8
伝わる！商品撮影テクニック	1/24	瑞浪市内	13名	4.9
伝わる！商品撮影テクニック	2/5	土岐市内	7名	4.3

ウ 「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」運営事業

全体例会 11月17日開催 69名参加
 3月30日開催 48名参加
 セミナー・勉強会 12回開催

【事業効果】

H29年度新たに開設した Web コア飛騨を含めた 3 拠点(大垣、東濃、飛騨)において多くの相談に対応した結果、特にネットショップの商品写真の改善などデザイン面の強化が進み、販売

力が強化された事例や新規出店、自社販売ページ構築に関する指導により、販路開拓につながった事例がみられた。また、海外向けの販路開拓セミナーが取り組みのきっかけとなった事業者もある。

「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」では、自主的なセミナーや勉強会に加え、相互に会社訪問も積極的に行われ、倶楽部の自立化に向けて会員事業者がともに学び合う環境づくりが進んだ。

(3) ソフトピアジャパン企業支援事業

(予算額：5,040千円 決算額：4,549千円)

ソフトピアジャパンを情報関連企業の集積拠点として強化するため、ソフトピアジャパンエリアの企業を総合的に支援し、企業にインセンティブを提供した。また、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図った。

ア 経営支援

入居ベンチャー企業が必要とする事業計画立案、マーケティング、資金調達、人材確保等について、中小企業診断士、税理士、弁理士、弁護士等の専門家による無料コンサルティングを実施するほか、共通の問題点等について勉強会を通じて解決することにより、ベンチャー企業の経営基盤強化を支援した。

また、卒業予定の学生等に立地企業等の合同会社説明会を行い、人材確保を支援した。

イ 販路開拓支援

大規模展示会に共同展示ブースを設置し、販路拡大並びにビジネスマッチングを支援したほか、専門性の高い国内の企業展示会等に出席する立地・入居企業に、補助金を交付したことにより販路開拓を支援した。また、関連機関と連携してプレゼンテーションの機会を提供し、マッチング支援を行った。

ウ 情報提供・交流支援

立地・入居企業や連携企業等が構成する各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに活動を支援したほか、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動支援を行った。

ア 経営支援

- ・ 専門家によるコンサルティング支援

専任経営アドバイザーによるコンサルティング 3回 [満足度] (5段階評価)

企業名	実施日	内容	満足度
だるまジャパン合同会社	6/1	財務関係	5
だるまジャパン合同会社	9/13	知財関係	5
だるまジャパン合同会社	10/2	知財関係	5

- ・ ベンチャースクール のべ 74 名参加

	タイトル	実施日	参加者
第 1 回	スタートアップにとってのビジネスプランとは ビジネスプランの作成	9/12	13 名
第 2 回	新規商談を成功に導く秘伝	9/19	16 名

第3回	投資したい会社とは ビジネスプランのブラッシュアップ	9/26	15名
第4回	システム・ソフトウェア開発契約の基本	10/10	15名
第5回	地方発ベンチャーがマーケティングと資金調達でやってきた具体的な話 ビジネスプランの発表	10/16	15名

- ・平成29年度 起業家甲子園・起業家万博 東海地区大会
ICT Mentor Platform ビジネスプラン発表会 (11/28)
発表者：学生部門：7名、企業部門：4社、参加者：75名
- ・IT 業界研究セミナー (2/23) 学生対象に開催し人材確保を支援
参加者 48名 出展企業 11社
- ・企業訪問等 延べ32社

イ 販路開拓支援

- ・補助金交付社数 4社
株式会社ワークスペース 10/23～25 IT 関係展示会
株式会社エヌ・エス・エム 11/20～26 IT 関係展示会
株式会社エーエムアールジャパン 1/12～14 自動車関連展示会
株式会社インフォファーム 1/17～19 IoT 関連展示会
- ・メッセナゴヤ 2016 共同出展 11/8～1 3社
ジール株式会社、株式会社ワークスペース、株式会社中広

ウ 情報提供・交流支援

- ・セミナーの開催 クラウド技術、セキュリティ等に関する情報提供
Google スピードで実現する！アプリケーション開発&分析基盤 (5/17)
参加者 44名
IPA 中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー (7/12) 参加者 88名
Kaizen IT Summit in Gifu 2017 (9/28、29) 参加者 174名
エンジニアの方、必見！クリエイティブワークで欠かせないフォントとレイアウトの知識 (9/22) 参加者 42名
- ・S J 情場クラブ
交流会(4/6)、夏祭り(8/4)、ソフこい祭り(10/14)、
冬のファンタジー点灯式(12/1)
- ・SOFTOPIA JAPAN MEETUP2018 (4/27) 参加者 37名
- ・知的財産の管理
特許保有2件、権利消滅2件、ソフトウェア(ライブラリー)7件保有
- ・ソフトピアジャパンエリア企業への情報提供(セミナー、展示会、補助金等)

【事業効果】

専任経営アドバイザーによる具体的な相談対応や集合学習によるビジネスプラン作成、販路開拓、資金調達等の企業経営等に関する知識を学習することで、企業競争力の強化を図ることができた。また、大学生とのマッチングを行う IT 業界研究セミナーを開催することで、エリア企業の人材確保を支援することができた。

展示会への出展補助、共同出展を行うことで、新規顧客等の販路開拓に寄与することができた。各種事業を実施することで、ソフトピアジャパンエリアの企業を総合的に支援し、企業の競争力強化の促進が図られた。

(4) スマートものづくり推進事業

(予算額：24,800千円 決算額：18,234千円)

<経済産業省補助事業：「スマートものづくり応援隊事業」>

県内の中・小規模のものづくり産業の人材不足が深刻化する中、ITを活用した業務の効率化（ロボットや IoT、人工知能等）によりさらなる生産性の向上、新規事業の推進に取り組むため、国の「スマートものづくり応援隊事業」を活用し、製造現場の経験が豊富な人材や、IoT やロボットの知見を有する人材等が指導者としてのスキルを身に着ける指導者育成と、育成した指導者の現場派遣による、製造業等の県内中小企業や小規模事業者の情報化推進を支援した。

ア 指導者育成（スクール）事業

製造現場の経験が豊富で、IoT やロボットの知見を有し、生産性向上に資する指導が可能な指導者を育成するための研修を実施した。また、実機を使用した研修を行うため IoT 等の導入や新規事業開拓を促進する拠点（ショーケース）等を整備した。

イ 現場派遣事業

指導者育成事業で育成した指導者等を、現場の改善を希望する製造業等の県内中小企業や小規模事業者へ派遣して、情報化推進による現場改善、生産性向上、新規事業開拓の促進等の支援を行った。

ア 指導者育成（スクール）事業			
18 日間	7/6	開校式／オリエンテーション	受講者 20 名 (修了者 19 名)
	7/7, 13	製造業業務プロセス研修	
	7/27, 28, 8/25, 9/28	IoT 研修、導入事例、ツール	
	8/4, 10	ロボット概要、CAD 研修	
	7/21, 8/31, 9/1, 14, 15, 29, 10/12, 13	現場実習、改善提案書作成	
	10/20	成果発表／修了式	
イ 現場派遣事業			
・ 県内中小製造企業 9 社 (10 案件) 延べ 32 人回			

【事業効果】

製造企業が必要とする生産性の向上に寄与する IT (IoT) ツールの導入を、わかりやすく提示、指導できる人材を育成するカリキュラムを実施し、19名の指導者を育成した。また、育成された指導者を派遣要請のあった県内中小製造企業9社へ派遣し、それぞれの企業の課題に対応した現場改善や IT (IoT) ツールの導入等を助言することで、IoT等の活用に関する新しい気付きを与えることや、企業の実産性向上の促進に寄与した。

2 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

(1) 産学官連携による共同開発支援事業

(予算額： 15,025千円 決算額： 14,726千円)

学(IAMAS や県内外の大学等)が持つ「シーズ」と県内企業の持つ「ニーズ」を異業種・異分野交流等を通じマッチングし、新サービス・新商品等の共同開発事業に繋げた。

また、イノベーションの創出のために必要な情報の提供や本事業の成果等を県内企業へ広く普及させる取り組みを実施し、デジタルファブ리케이션(レーザーカッターや3Dプリンタ等、コンピュータと接続された工作機械を用いて、デジタルデータを基に色々な素材を加工し、成型する技術や行為。)の利活用支援やIoT等新分野に関する情報提供・相談等を通じて、県内企業の競争力強化に貢献した。

ア 産学官連携イノベーション創出支援

県内大学等の専門的知見や研究成果等を活用し、県内企業の新サービス・新商品の開発を支援した。

イ ものづくり空間“Fab-core”の運営

新しいものづくり手法の普及と実践のため、ものづくり空間“Fab-core”を運営し、新商品開発を支援する高精細3Dプリンタ利活用セミナー等を実施した。

ア 産学官連携による共同開発事業

3件採択

- ・ 動線の見える化と生産性の最適化シミュレーション(試作品制作)

代表企業：株式会社インフォファーム 大学：岐阜大学工学部 山本秀彦教授

内容：生産現場の作業者の動線を見える化して作業の最適化をシミュレーションできるシステムを共同開発した。

[成果]

実証の状況が新聞・TV・専門誌に取り上げられ製造現場の効率化の観点から大きな関心が寄せられた。

- ・ インフラ調査点検用クレーンアーム エアーム<仮称>の開発

代表企業：株式会社アプリコア 大学：岐阜大学情報連携統括本部 村上茂之教授

内容：道路橋を点検するため、センサー技術を活用し、運用の容易性と装置の軽量化を図ったインフラ調査用自立型点検アーム「エアーム」を構築し、有効性を確認した。

[成果]

試作品を開発し実際に橋梁で試用したことで市場での優位性を検証できた。

- ・ 飲食業における電子メニュー利用による経営効率化に関する試作研究

代表企業：岐阜 IT 協同組合 大学：IAMAS 吉田茂樹教授

内容：紙メニューでは実現できなかった顧客の食べたい・飲みたい欲を高められる飲食業向けの電子メニューシステムを開発した。

[成果]

実際の店舗での実証を行い、システムの有効性の検証と取得したデータの有効活用につなげる段階にまで達することができた。

- ・ マッチングの為の取り組み

5/11 産学官連携セミナー開催 参加者 71 名

2/21 成果報告会の開催 参加者 49 名

イ ものづくり空間 Fab-core

- ・ 施設運営 来訪者 1,714 名
(うち機器利用者延べ 251 名)

開発等相談件数 46 案件

- ・ 高精細 3D プリンタ利活用セミナー等

紹介研修 3 回・セミナー 4 回開催 参加者 62 名

【事業効果】

企業と大学等 (IAMAS、岐阜大学) が連携した 3 つの共同開発事業で、試作品を開発し、その試作品等を使用して実証実験を行う事により新しいサービスの展開の可能性が広がった。

個別テーマでは、実証の状況が新聞・TV・専門誌に取り上げられ製造現場の効率化と観点から大きな関心が寄せられた他、試作品開発により市場の優位性や取得したデータなど今後の有効活用につなげられる結果が得られた。

(2) IT ものづくり等推進支援事業

(予算額： 6,000 千円 決算額： 5,495 千円)

「ぎふ IT・ものづくり協議会」の活動から生まれた新たな技術開発シーズを具現化するため、IT 産業、ものづくり産業、サービス産業等の会員企業を含む複数企業で構成されるワーキンググループによる技術研究開発を支援し、IT とものづくり等が融合した付加価値の高い新商品・新サービスを創出する事業 4 件に対して助成した。

IT ものづくり等推進支援事業費補助金による補助金交付事業 4 件採択

- ・ 企業分析を行うための教育プログラムと、e-learning を行うクラウドサービスの構築
代表企業：ユーレット株式会社 参加企業：株式会社セイノー情報サービス

内容：課題解決型の研修として企業分析を行うプロセスを教育するプログラムを作成と、柔軟にシステム変更ができる e-learning システムの構築。

[成果]

事業成果を学会に発表し表彰を受けるなど注目を集めシステム利用の引き合いも寄せられた。

- ・ RFID タグを活用し、鉄道工事作業現場での作業道具等の亡失防止システムの確立

代表企業：株式会社山一工機 参加企業：有限会社トリガーデバイス

内容：深夜の鉄道工事現場等、見通しの利かない作業現場における工具の亡失を防止するための RFID タグを利用した工具管理システム開発。

[成果]

引き続き実験を継続し、ノウハウを蓄積したのちに鉄道保守会社に販売する方向で計画されている。

- ・ 中小事業者が潜在顧客と容易に関係を築け、顧客へのアプローチやリピーターの獲得により売り上げをアップさせる Web サービス（リアル世界のブックマークかけはし）の構築

代表企業：株式会社かけはし 参加企業：サンメッセ株式会社

内容：2次元バーコードを活用した WEB ログシステムの構築と、その仕組みを活用した 観光・E C サイトの構築。

[成果]

当事業での開発を経て成果報告会での出会や企業マッチングの結果、酒造関連・温泉関連・観光関連業者からの引き合いがあり本格的な展開に向けて準備中である。

- ・ ロボットアームモニタリングシステムの開発

代表企業：岐阜車体工業株式会社 参加企業：合同会社 4D Pocket

内容：ロボットアームケーブルの断線予兆検知システムの構築。

[成果]

センシングシステムの開発を終え実際にロボットをモニターしている状況であり、今後は本番データから閾値のチューニングを行うことで本格展開への準備中である。

【事業効果】

個々の事業では、その成果を学会に発表し表彰を受けるなど注目を集めシステム利用の引き合いも寄せられた他、引き続き実験を継続しノウハウを蓄積したのちに販売する方向で計画されている事業もある。4件の採択事業は開発のフェーズを終え次の本格的なサービス展開に向けて進んでいる。また多くの企業から IoT の活用等の相談が寄せられるようになってきており、県内企業のイノベーション創出気運の向上にもつながった。

(3) 新サービス創出拠点事業

(予算額： 1,000千円 決算額： 853千円)

新サービス・新商品の創出を図るため、技術者等の交流を促進し、企業間の連携を形成するとともに、企業が必要とする情報提供や支援を実施し、ソフトピアジャパンエリアを新サービス創出の拠点とすることを旨とする。

ア コミュニティの形成・活性化

IoT、人工知能、スマートフォン、オープンデータ等の勉強会を実施する他、IT と他分野の連携やロボット、ウェアラブル機器、拡張現実 (AR) などの新技術に関する勉強会等を開催し、技術者等の交流を促進し、企業間の連携を形成・活性化する。

イ 最新動向等の情報提供や支援

IoE (Internet of Everything)、ブロックチェーン、クラウドサービス活用等 IT に関する最新動向や日々発表される IT に関する新技術や企業の要望の強いテーマのセミナー等を開催し、新サービス・新商品の開発に必要な情報を提供する。

ア コミュニティの形成・活性化

[AI (人工知能)]

・高火力コンピューティングの活用事例	5/24	40名
・データ分析・機械学習のための Python 入門	9/9	17名
・人工知能による画像認識技術勉強会	1/27	20名
・対話型 AI エージェント セミナー&ハンズオン	2/8	34名

[IoT (モノのインターネット)、ロボット]

・あいぼっと×NOBY API ハンズオン	8/26	12名
・RapidMiner ハンズオン	9/4	16名
・おおがきロボット×AI ハッカソン	9/30, 10/1	31名

[オープンデータ]

・アーバンデータチャレンジ キックオフミーティング	7/29	26名
・街の未来予報 MY CITY FORECAST ワークショップ	10/29	11名

[その他]

・初心者向け Unity ハンズオン in 岐阜	11/12	30名
・UX(ユーザー体験)入門勉強会	3/3	10名
・新しい 3D CAD 入門セミナー	3/13	18名
・ブロックチェーン技術セミナー・ハンズオン	3/24	20名

[情報企業と他業種連携]

・昨年度実証実験を実施した「訪問介護ヘルパー支援システム」が県内大手の介護事業所に導入された。

[他研究会連携]

- ・メッセラボ合宿(共催) 8/8～9 90名
- ・大垣情報ネットワーク研究会 公開講演会(共催) 3/19 88名

イ 最新動向等の情報提供や支援

- ・Google スピードで実現する！アプリケーション開発&分析基盤（再掲） 5/17 44名
- ・IPA 中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー（再掲） 7/12 88名
- ・Kaizen IT Summit in Gifu 2017（再掲） 9/28～29 174名
- ・エンジニアの方、必見！クリエイティブワークで欠かせないフォントとレイアウトの知識(再掲) 9/22 42名

【事業効果】

コミュニティの形成・活性化では、人工知能・IoT・ロボット・オープンデータ・その他新技術に関する勉強会の開催や IT と他分野の連携支援、他研究会と連携したイベントを開催し 463 名の参加があり、技術者間交流や企業間連携の活性化を促進した。

3 産業人材を育成・供給する人材育成事業

(1) IT人材育成事業

(予算額： 7,641千円 決算額： 7,610千円)

IT 企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、IT ビジネス活用、マネジメント等について IT 技術の習得レベルに応じた研修を実施した。

ア IT 技術者育成研修

IT 技術者・開発者等を対象に、新分野、新技術、デザイン等の専門的な IT 技術や、データ分析等のビジネススキル習得研修を実施した。

イ 次世代人材育成研修

次世代の IT 業界を担う高校生等を対象に、スマートフォンアプリ開発や IT 関連サービスの創出が行える人材育成研修を実施した。また、中学生を対象とした岐阜サマー・サイエンス・スクールを共催した。

ア IT 技術者育成研修

- ・IT 技術者育成研修 32 講座、開催日数：52 日 受講者 256 名

イ 次世代人材育成研修

- ・アプリ開発サマーキャンプ 8/17～19, 12/11 高校生 20 名
- ・クリエイティブキャンプ 10/14, 21, 12/17 高校生 24 名

・岐阜サマー・サイエンス・スクール 2017 in なかつがわ（共催）

8/1～8/4

中学生等 70 名

【事業効果】

IT 技術者育成研修は、情報産業・情報関連部門だけでなく、製造業やサービス業等の業務遂行に役立つ講座を実施することにより、256 名が受講し、人材育成に寄与することができた。

次世代人材育成研修では、高校生を対象に、ソフトピアジャパン企業などを講師としたユニークな研修を実施することで、多くのマスコミで取り上げられた。

【収益事業】

4 収益事業

（1）WEB 広告・特許権等活用事業

（予算額： 151 千円 決算額： 0 千円）

ア 財団ホームページに企業等のバナー広告の掲載募集等広報を実施した。

イ 財団が保有する特許等の管理を行った。

【事業効果】

広告掲載企業の掲載希望や保有特許がなくなったことから、収入が得られなかった。

（2）ぎふ IT・ものづくり協議会事務処理受託事業

（予算額： 624 千円 決算額： 624 千円）

ぎふ IT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営にかかわる事務作業を受託して実施した。

[理事会・総会]

・第 1 回理事会、総会	6/7	70 名
・第 2 回理事会	3/6	19 名

[講演会・セミナー]

・IoT/データ活用による価値創造の本質とリーダーの役割	6/7	105 名
・Kaizen IT Summit in Gifu 2017（共催）	9/28-29	258 名

[研修]

・DDM としての 3D プリンタ活用実践研修	11/16～17	11 名
・日本経済新聞からヒントを見つけ出す IoT ビジネスのアイデアひねり方実践研修	2/8	15 名

[企業研究・視察]

・工場視察「新事業創出のヒントを学ぶ！」 視察先：（株）アドマテックス	12/1	25 名
--	------	------

[広報]

・電子メール配信サービス（配信先 1111）		25 回
------------------------	--	------

・ Twitter、Facebook による広報		
[研修助成]		
・ 研修受講者に1回当たり 10,000 円の助成金の支給	32 社	59 名
[講演会等の後援等]		
・ スマートものづくり指導者育成スクール (協力)	7/6~10/20	全 18 回
・ 2017 年度 IPA 中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー (後援)	7/12	
・ ニュービジネスフェア 2017(協賛)	11/1	
・ Google スプレッドシートでできる IoT 実践研修 (協力)	11/22, 12/6 午前, 12/6 午 後, 1/10	全 4 回
・ アマゾンの AI と IoT 戦略 (後援)	3/19	

【事業効果】

協議会を適正かつ円滑に運営し、会員企業に有益な情報提供、人材育成を行い企業の競争力向上に資することができた。

2 重要な契約に関する事項

(単位：円)

契約名	内容	期間	金額	方法	契約先	備考
	該当なし					

(注) 1件につき1,000万円以上の契約について記載。

3 役員会等に関する事項

(評議員会)

評議員会・理事会開催年月日	議事事項
第1回評議員会(決議の省略) 平成29年4月1日	第1号議案 理事の選任について 第2号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン定款の変更について 第3号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正について
第2回評議員会(決議の省略) 平成29年5月9日	第1号議案 理事の選任について
第3回評議員会(定時) 平成29年6月22日	第1号議案 平成28年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支決算について 第2号議案 評議員の選任について 第3号議案 理事の選任について 第4号議案 監事の選任について 第5号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正について
第4回評議員会(決議の省略) 平成29年7月1日	第1号議案 理事の選任について
第5回評議員会(決議の省略) 平成29年12月2日	第1号議案 評議員の選任について

(理事会)

第1回理事会(決議の省略) 平成29年4月1日	第1号議案 平成29年度第1回評議員会の招集について 第2号議案 重要な使用人の選任について
第2回理事会(決議の省略) 平成29年4月1日	第1号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン理事長の月額報酬について
第3回理事会(決議の省略) 平成29年5月9日	第1号議案 平成29年度第2回評議員会の招集について

<p>第4回理事会(定例) 平成29年5月24日</p>	<p>第1号議案 平成28年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業報告について</p> <p>第2号議案 平成28年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支決算について</p> <p>第3号議案 平成29年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支補正予算について</p> <p>第4号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン資産運用の執行方針と計画について</p> <p>第5号議案 平成29年度定時評議員会の招集について</p>
<p>第5回理事会(決議の省略) 平成29年6月5日</p>	<p>第1号議案 評議員、理事及び監事の候補者について</p> <p>第2号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正について</p>
<p>第6回理事会 平成29年6月26日</p>	<p>第1号議案 代表理事(理事長)の選定について</p> <p>第2号議案 副理事長の選定について</p> <p>第3号議案 平成29年度公益財団法人ソフトピアジャパン理事長の月額報酬の改定について</p>
<p>第7回理事会(決議の省略) 平成29年7月1日</p>	<p>第1号議案 平成29年度第4回評議員会の招集について</p>
<p>第8回理事会(決議の省略) 平成29年12月2日</p>	<p>第1号議案 平成29年度第5回評議員会の招集について</p>
<p>第9回理事会(定例) 平成30年3月19日</p>	<p>第1号議案 平成29年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支補正予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて</p> <p>第2号議案 平成30年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画について</p> <p>第3号議案 平成30年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて</p> <p>第4号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン諸規程の一部改正について</p> <p>第5号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン諸規程の制定について</p> <p>第6号議案 常勤役員の報酬(月額報酬及び期末手当)の変更について</p>

4 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

単位：百万円

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
経常収益	176	209	217	225	247
経常費用	177	209	219	224	242
経常増減額	△1	0	△2	1	5
経常外増減額	△1	△1	0	0	△1
一般正味財産増減額	△2	△1	△2	1	4
一般正味財産	0	0	△2	△1	3
指定正味財産増減額	△2	△1	△1	△1	0
指定正味財産	9	7	6	5	5
資産	79	98	103	111	111
負債	70	91	99	107	102
正味財産	9	7	4	4	9

(注) 平成25年4月に公益財団法人への移行に伴い、「正味財産増減計算書」により記載しています。

Ⅲ 法人の課題等

当財団は、「Connect Next（情報と人、人と人をつなげ新たなビジネスチャンスが生まれるよう「次」に挑戦。）」をスローガンに県内産業の情報化、情報産業の育成、既存産業の高度化の推進に取り組んでいる。特に、平成26年に策定された「岐阜県成長・雇用戦略」に沿って県内企業の更なる成長を支援する事業を推進してきた。

具体的には、「企業支援機能強化プロジェクト」として情報科学芸術大学院大学等の教育研究機関と企業とのマッチングにより、新しい商品やサービスの開発への取組が始まっている。また、「県産品販路拡大・海外展開支援プロジェクト」では、“ネットショップ総合支援センター”が、県内中小企業等が開設するネットショップの新規出店、既出店者の売上拡大を支援し、大きな利益を上げる事例なども出てきている。

県では、平成29年3月に策定した「岐阜県成長・雇用戦略2017」において新たに“岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト”を創設し、生産性向上、新商品開発、技術開発、付加価値創造へ対応することとし、ソフトピアジャパンが、県内中小企業のIoT導入・活用を促進する中核的拠点として位置付けられた。

さらに、平成29年度の事務事業見直しにおいて、ソフトピアジャパンが継続的に実施してきた中小企業へのIT活用による経営支援等業務を他団体へ移管することを明言した。

財団は、築き上げた県内の各種産業団体等との連携を一層強め、県内事業者のIT/IoT導入を推進し、生産性の向上を促進する必要がある。また、事業者が自社のサービス、商品の付加価値を高め、又は効率的に事業を進める際に必要となるIT/IoT人材等を供給するため実践的な内容を含んだ人材育成研修等を引き続き実施していく必要がある。

平成29年度事業報告の附属明細書

平成29年度には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書を作成しない。